

学校週五日制と学力問題

吉 武 弘 喜
(九州産業大学)

1 ようやく実現した学校週五日制

平成 14 年 4 月から我が国でもようやく小・中・高等学校を通して学校週五日制（以下、「五日制」という。）が完全な形で実施されている。五日制への移行が教育界で話題とされるようになってから完全実施されるまでには、約 30 年がかかったのである。五日制が我が国に定着するよう今後の教育行政、学校教育、社会教育関係者の努力が望まれる。

今や五日制は、先進国だけでなく世界の大勢である。世界の 7 割近い国々で実施されている（注 1）。ドイツが日本同様遅れて導入したが、ドイツはもとも授業は毎日午前中だけで授業時数の少ない国である。フランスは水曜と日曜が休みで、一部の地域では土曜も休む週 4 日制さえ行われている。

ただ日本の小中学校の授業時数も多いとはいえない。国民生活白書 1996 年版は OECD の調査と文部省の計算を基にしてその比較を行っている。筆者も、かつて、五日制のために授業時数を削減せよとの世論が強かったころ、EU の資料に基づいて、これ以上授業時数を削れば、主要国の中では少ない方になる可能性があることを指摘したことがある（1996 年）（注 2）。授業時間の国際比較は大変むずかしく、あくまで参考程度であるが、五日制の下では授業時間の確保について今まで以上に努力が必要であろう。

我が国の経済は、この 10 年不況続きであり産業の空洞化の危機が叫ばれ厳しい状況にある。失業率が 5%を超え、ここ数年週休二日制の普及も停滞気

味ではある。それでも日本は世界最大の債権国であり、GDP は世界第2位で、中国、韓国、台湾その他アジアのすべての国々の合計額よりも大きい経済規模を持っている。まさに世界のトップクラスの経済大国には違いない。今や勤労者の95%がなんらかの週休二日制の恩恵に浴し、58%は完全週休二日制の企業に働いているのである（注3）。日本で学校が五日制になるのは国民が週休二日制を望んでいる以上、ごく自然なことであると思う。

五日制の問題については、教育全般の在り方との関連において文部省は極めて慎重に世論を見ながら長い間努力を積み重ねてきた。昭和40年代後半から教育課程審議会への諮問など準備を進め、五日制の導入・拡大の各段階ごとに専門家会議で検討を行い、教員の週休二日制とは切り離してその在り方を考えてきた。文部省指定だけでも延べ1537校（注4）に及ぶ多数の実験学校における実証的研究も行われた。学校と保護者に慣れてもらうために月1回で2年半（平成4年度2学期から平成6年度まで）、月2回（平成7年度から13年度まで）で7年と長い時間をかけて五日制への軟着陸をめざした。その過程では昭和59年に内閣に置かれた臨時教育審議会で前向きにこの問題が取り上げられ、さらに第15期中央教育審議会で完全五日制へのゴーサインが出された（平成8年7月の第一次答申）。

月1回の五日制の試行が実施されていたころ、月2回の試行を先取りしてやろうとしたり、やっていたと思われる地方公共団体がいくつかあった。文部省の慎重な姿勢にいらだち、一気にやってしまうべきと論じた報道機関もあった。ようやく実現した学校週五日制である。ぜひ定着するように努力しなければならない。経済社会の状況も新しい教育システムを必要とする時代である。

2 これからの経済社会と教育の在り方

教育の在り方を考える上において重要なことは、国家社会の将来への構想あるいは見通しである。五日制は、日本が明治以来めざしてきた欧米型の経済社会システムの一環であるとともに、我が国でこの20年間に公的に集約されてきた国の将来イメージを前提として準備されてきた制度である。その前

提が変わったというのであればともかく、そうでなければ教育システムを元にもどすとか、別の在り方を主張する根拠は乏しいと思われる。

戦後、日本の経済力が強くなるにつれて日本人の働き過ぎが海外で問題とされ、日本人自身も生活のゆとりを求めるようになった。欧米は強く経済の自由化、市場開放を求めてきた。1990年をピークとして株価や地価が下落、バブルがはじけてからは、外圧ではなく、日本の経済界の人々自身が一斉に今までの官主導と産業界の協調による内部融和的な経済体制の限界を言い始めた。我が国は今、戦前から続く国家統制的な資本主義社会からアメリカ型の市場原理主義的、自由主義経済体制の社会へと大きく転換し、競争の時代に入ろうとしている。

臨教審は、昭和59年から62年というバブル崩壊前の経済社会の状況の下であるにせよ、従来型の社会の在り方を転換する必要を訴え、その観点から教育改革の基本方向を示した。明治以来の追いつき追い越せ型のパラダイムを転換し、自立した個による創造性豊かな社会をめざすという前提の下に、個性重視を最重要課題とし、生涯学習体系への移行、変化への対応を改革の基本方針とした。四次にわたる答申に盛られた方向、すなわち画一性から個性の重視へ、詰め込み教育から創造性開発へ、学校教育中心から、家庭と学校と社会が協力する生涯学習システムへ、中央集権から地方分権へ、官主導から民間活力重視へとといった方向は、その後の文教行政の基本的な方向となっている。五日制への移行も、個性や創造性の重視、生涯学習システムをめざす方向に沿った政策である。

こうした改革の基本方向は、最近の学力低下論においてしばしば批判的に言われているような文部官僚や教育専門家の独断ではなかった。むしろ経済・産業界の人々の意見が強く反映されている。そもそも臨教審自体、内閣に置かれた審議会であり、中曽根内閣が選んだ各界の有識者がメンバーであった。

バブル崩壊後、日本経済が行き詰まってからの経済審議会答申においても同様の認識が示されている。平成11年7月の同審議会の報告「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」は、2010年までの見通しに立って、これからの我が国の経済社会の変革の方向について述べている。その中で、教育の在り方についても次のような提言がなされている。

世界は画一規格・大量生産の近代工業社会から「新しい多様な知恵の社会」に転換しつつある。「最適工業社会」を形成するため、教育にも辛抱強さと協調性と共通の知識や技能を持つ人材を育てることが求められたが、これからの目標は、自立した自由な個を基礎とした競争社会を確立することであり、教育は個性と創造力と情報受発信力を持つ人材を育てることに重点を置くべきである。(筆者の要約)

ここにある考え方は、臨教審の答申の考え方と基本的には同じであろう。

今、我が国では高度情報化によって企業の生産の様式やマネジメントは急速に変わりつつあり、雇用の在り方、人材需要の内容も変わりつつある。現在の大学生や高校生の就職難の深刻化は、不景気による一時的なものではなく、経済社会の変化による構造的なものとするべきである。高度な専門性を持つ人材と、人手でやらなければならないセールスその他のきつい職種の需要はあるが、中間の事務職、技能職の仕事が急速に減少しつつある。一流といわれる大学にはまだその影響は少ないであろうが、社会の中堅層を送り出してきた学校にとっては大きな問題である。

我が国でも今後は競争原理が強化され、受益者による選択が重視されることになるであろう。そのような厳しい社会の在り方を忌避する道もあるが、そのかわり国力の衰退という危険性もはらんでいる。既に日本の政治は競争原理への道を選択している。こうした社会の動きの中で、教育においても、一人一人の自立、自己責任による選択が重視されるようになってきている。自己教育力や「生きる力」の重視も、社会の教育力の低下への危機感とこれからの厳しい競争社会への準備という両面があるであろう。

五日制は、学校教育の役割を減らし、家庭や社会における自由な時間をつくって子供たちの自立性と個性の伸長を図ろうとするものである。こうした教育改革の方向に疑問を提起する意見もある(注5)。確かに五日制にすれば必ず教育がよくなるというものではない。個性の内実も明確ではないかもしれない。しかし逆に五日制になれば学力が低下し日本の教育が弱体化するともいえない。可能性はどちらも五分五分である。疑問があるからといってじっと立ち止まっていることは許されないのが現実である。教育も週休二日制という社会の指向に合わせるとともに、その中で新しい可能性に希望を持って努力するのが自然であろう。個性重視については、欠点を矯めることより

も一人一人の長所を伸ばして意欲的な生き方を促すような教育の在り方が求められているのであろうと筆者は理解している。

3 社会教育の拡充整備

いうまでもなく子供たちは家庭、地域社会、学校における生活全体の中で学び育てている。しつけも道徳も学校に依存してきた体制を改め、学校はなるべく教科の指導に力を入れ、家庭や地域の教育力を高めることによって子供の個性（一人一人の長所）を伸ばし、生涯にわたる学習への意欲を高めるようにありたいものである。

そのためには、学校教育の在り方も変わらなければならないが、もともと個人の自発的学習への柔軟な支援を身上とする社会教育の役割が大きくなる。特に学校のクラブ活動を社会教育・芸術文化・スポーツの団体や施設に移管することが必要である。ただ、社会教育施設等の現状はあまりに弱体であり、少子化による余裕の教員定数を社会教育に振りかえるような思い切った人的態勢の拡充が講じられるべきである。当面は規模の大きい国立や県立の青少年施設、体育スポーツ施設、博物館、文化会館などに予算措置（ある程度の受益者負担も考慮しながら）をして、これらの機関でまず率先してこれに取り組み、徐々に関係者・関係機関の意識と受け入れ体制をつくっていくことが必要である。

今日、科学技術教育の問題が盛んにいわれている。理数系が一般にむずかしいと敬遠されていることは事実である。学校で一律に理科や数学の学習負担を増やすのは逆効果が予想されるので、むしろ子供時代にたくさん楽しい科学体験を積むことができるような環境づくりをすることが最も大切である。地域の科学博物館やプラネタリウム、自然観察センター、科学関係の地域の各種のクラブやサークル、自然保護団体などにおいて、子供向けの科学体験機会、それも単発のイベントでなく学校の理科クラブのような継続的な教育活動やその発表の機会の充実を図ることが重要である。

4 学力低下論について

平成 14 年 4 月からの完全五日制への移行と新教育課程の実施に関連して、このところ急に学力問題の論議が増えた。今回の学力低下論のルーツは平成に入ったところから始まった理科ぎらいのキャンペーンにある。初めは物理教育関係者が声を挙げ、次第に理工系全般に広がった。「新しい学力観」への賛否といった議論は平成 5～6 年（1993～1994）ごろにも行われていたが、これは教育専門家の中での議論であった（注 6）。

五日制の導入とそのための授業時数や教育内容の削減については、文部省に対して強く削減を求める議会決議などが多数寄せられていたが、削減すべきではないという声は少なかった。五日制やゆとり教育への懸念を表明した初期の意見の代表的なものは藤田英典や天野郁夫のものであろう（注 5, 7）。

1998 年度と 99 年度に経済数学者たちによって大学生の数学学力調査が行われ、その結果に関連して多くの人々の学力低下論がまとめられて一連の出版がなされた（注 8）。これを契機として学力低下を既定の事実として初等中等教育のカリキュラム行政に対する批判が展開されることとなった。その後、学者や医師、文学者、オピニオンリーダーなどいろいろな人々が発言している。少し遅れて反論書（注 9）が出版され、今年に入ってからはいくつかを総括した書（注 10）も公にされている。

今回の学力低下論の主張は、論者によって様々で一概にまとめにくい。大方の意見は、昭和 50 年代以来、授業時数と教育内容が削減されてきた結果、子供たちや大学生の学力低下が起こっており、五日制になれば学力低下がさらに進行し、大学教育、特に理科系の専門家養成は危機に陥り、国が危ういということであろう。

小中学生の学力が既に全般的に低下していると断定できる根拠はない。しかし、部分的であるにせよ、低下傾向を示す調査はある（注 11）。正確なアンケートではないが、学校現場の教師たちの意見を聞いてみたところでは、学力の定義にもよるが、ペーパーテストの成績でいえば、わずかに低下傾向があるかもしれないという見方がかなりある。また子供たちの学習時間が減

少傾向にあることは複数の調査で明らかである（注12）。したがって、算数・数学、理科の学力では総じてまだ国際的にはトップクラスにあるといえるが、安心することなく、今後とも授業時間の確保や授業の質の向上などの努力をおこたらないという姿勢が正しいであろう。

大学生については、調査結果を待つまでもなく、大学の大衆化、入試負担の軽減、伝統的な教養を軽視している社会の風潮などを考えてみても、おそらく全体の平均は低下しているであろう。

ただし、今の子供たちや若者について欠点ばかりを見てはいけな。現に学力は、IEA（国際教育到達度評価学会）の国際数学・理科教育調査でも、OECDの学習到達度調査（PISA）でも、外国と比べて見劣りするわけではない。今の若者は概してボランティア精神が旺盛で、明るく外向的である。健全な愛国心もある。個別に見れば、たのもし。い若者はたくさんいると思う。

今回の学力問題について筆者の見解をまとめれば、次のようになる。

- ①学力低下の懸念をまったく否定してしまうことはできないと思う。しかし、それは社会的な背景なども考慮した判断であり、小中学校から一律に多くの知識を詰め込めばよいという問題ではない。既に昭和40年代に失敗の歴史があるし、今は教室での学習の成立がもっとむずかしくなっている。
- ②子供の一般的な学力は社会現象の一つであり、生活実態が反映されている。体力・運動能力の低下はその典型である。学習意欲には特に社会の成長発展への活力、国民の向上意欲が大きく関係している。向上心を高めるような競争型社会への変革が必要であるし、教育システム全体の改革によって対処すべき問題である。ただし、小中学校の教育では学力保障や国民としての連帯意識の形成も重要であり、競争原理は抑制されるべきである。
- ③小中学校は国民の基礎教育の場である。その教育はバランスの取れたものでなければならない。従来から読・書・算は十分重視されている。普通基礎教育の在り方を高等教育の立場や科学技術教育の立場のみで考えるべきではない。大学は学生の現状を前提として大学自体の教育努力をすべきであろう。
- ④高度専門家の養成については、すべての子供に過重な負担を強いるのではなく、希望や能力・適性に応じて別途に考えるべきであり、社会の人材需要の見通しに立った養成が必要である。

⑤学力低下の懸念は、五日制導入や新教育課程の検討の過程でも十分議論されてきた。その上で新教育課程では内容の精選がなされ、基礎・基本の定着を図ることとなった。したがって新教育課程の趣旨を徹底させつつ、授業の質を高める方策を講じていくべきである。授業の質を高める施策としては小学校における教科担任制の拡大が効果があるであろう。

(1) 失敗した詰め込み教育

学力低下論において今との比較のために引き合いに出されることの多い昭和40年代半ばから50年代半ばにかけての教育は、「詰め込み教育」、「七五三教育」として強い批判を受けた。小学校では7割の子供がついていけるが、中学校では半分、高校では3割になってしまうという批判である。その後、小中学校で教える知識量を減らす、教科書を薄くするということが教育課程行政の基本方向となった。いたずらに多くの知識を詰め込む教育では学習意欲を高めることはできず、考える力を育てないとして、その意味で「ゆとりのある中で充実感のある授業」が求められた。これは当時の国民世論であったと思う。

学力低下論の人々にも、数学や理科の授業に十分時間を取って、じっくり考えたり、実験したりするべきだという考え方の人が多い。授業時間を増やすことはできなかったのが、教育内容を精選して丁寧に指導することとした。それが「ゆとりと充実」の本来の意味であったのである。

学問の進歩や社会の進展に伴い、知識は日々広がり、生活に必要な知識は変わっている。知識が大切だというのは当然であるが、どこまで小中学生に本当に必要なのであろうか。過度な詰め込み教育をすれば子供たちは早くから勉強に疲労感を覚え、新鮮な意欲を失う。やはり必要性和応用性の高いものを精選してきちんと定着させるということが基本である。アメリカでは、1960年代の教育内容の現代化への反省から70年代から“Back to Basics”がいわれるようになった。「基礎に帰れ」の運動は、詰め込み教育奨励のスローガンではなく、内容精選の主張であった。日本の「ゆとりと充実」も同じで、現代化の反省から基礎・基本への内容の精選が行われたのである。昭和40年代の算数・数学の現代化で小学校から集合など新しい概念が導入されたが、結局定着しなかった。同じ轍を踏むべきではない。

学習負担に因んでいえば、小学校の英語教育は普通の子供たちにとってかなりの負担となるおそれがある。中学校でも英語は数学とともに最も嫌われている教科の一つであり、限られた授業時間の中で全員の学習が本当に必要なかどうかもっと慎重に検討されるべきである。

(2) 学力は何によって決まるか

学力は、学校の授業時間で決まるわけではない。五日制で学校の滞在時間が短くなることが必ずしも学力低下につながるわけではない。教育の成果に影響する要因は複雑であるが、特に学習者の側の要素は大きい。日本がこれまで理科や数学で世界トップクラスの成績を挙げてきた要因としては、日本の受験競争の厳しさや教師の指導力の高さが常にいわれてきたが、筆者はそれらの要因もさることながら、経済成長の時期にあって国民全体の向上意欲が旺盛であったこと、所得階層の高い流動性、その中における子供たちの向上心の高さ、親や教師のまじめな生き方がそれを支えてきたと考えている。平成11年のIEAの数学の学力調査で日本を上回る成績を挙げたシンガポール、韓国、台湾、香港といった国々は、かつての日本のように、いずれも発展途上にあって国民の向上意欲が強く、親や教師が尊敬され、教育条件もかなり整った国々である。

今の60歳代や50歳代後半の世代は、戦時中から戦後の昭和20年代に小中学校の教育を受けた。戦時中はろくな授業もなかった。戦後20年代は、教科書さえも不足し物的条件は最悪であった。指導法は「はいまわる経験主義」と叩かれ、学力低下が問題となった時代である。昭和26年の指導要領を見ても、今よりも明らかにレベルは低く、かけ算の九九は3年生、負の数は中学2年生の内容である。今話題となっている三角形、平行四辺形、台形の面積の求め方、円周率も中学2年の内容であった。当時は指導する漢字の数も少なかった。しかし、これらの世代が日本の科学や産業をだめにしたという声は聞かない。高等学校教育と自力の学習で大学進学への準備はできたのである。

当時と比べれば、現在の小中学校の方が教育内容の水準は高く、家や塾での子どもの勉強時間も長く、教科書や学校の設備も優れている。むしろ考慮すべきことは、社会の成長への活力であり、豊かな成熟社会の中で子供たち

の向上心と忍耐力がどのように育ちつつあるかという問題である。

日本は今やスポーツ競技でも中国や韓国に負けることが多くなった。成長期の国には活力がある。国の活力とは国民の向上意欲の問題である。成熟の段階へ来て国民がゆとりと安定を求めるのは当然のことであるが、社会の活力を維持する仕組みをつくっていかないと国力は低下していく。統制による結果保障では社会の活力は維持できない。やはり努力した人が報われ、努力しない人は自己責任を負う社会でなければなるまい。ただ、生得的な能力と運、経済効率だけで決まることのないように、市場原理の調整システムは必要である。

教育システムも、子供たちの向上心を刺激し、忍耐力を鍛える要素を重視してこれを整える必要がある。やはり「生きる力」が大切である。受験勉強も試練の一つではあるが、それだけでは偏りがある。体力・運動能力の低下にも歯止めをかけたい。文化・スポーツの活動において目標に向かって努力したり、仲間と切磋琢磨したりする経験が有意義である。アルバイトなどの労働体験、ボランティアなどの社会体験も奨励されるべきである。あるいは自然の厳しさと向き合う社会教育活動などにおいて克己・忍耐の体験をしたりすることが今後ますます重要になるであろう。

(3) 初等中等教育と高等教育の性格の違い

最近の学力低下論の中心をなす人々は大学の学者たちであり、大学教育の立場に偏りすぎた傾向がある。また、理数系教育の立場に偏りすぎた主張もある。

小中学校は義務教育であり、すべての国民の基礎教育の場である。そこではバランスの取れた全人的発達が求められている。小学校の教育は子供たちの実態が出発点となる。学問的、社会的要請も考慮されるが、子供の身体的、心理的準備態勢、経験、興味・関心を離れて授業は成り立たない。中学校ではある程度学問的、社会的要請が強くなり、子供の実態との調整のために限られた範囲で選択学習も導入されている。

これに対して、大学は学問継承の場であり、国際的な学術研究の競争の中で生きていかなければならず、学生に対してもその観点から期待する水準がある。小中学校や高校の教育がどう変わろうとも大学教育の水準は国際水準

でありたいというのが自然な考えである。したがって戦前も戦後も、義務教育のレベルはいろいろ変化してきたが、大学のレベルは一定であろうとし、そのための調整は中等教育に集約されがちであった。

現在の大学・短大は同一年齢層の半数が学ぶところとなり、一般的なレベルは下がらざるをえないが、ある割合では国際レベルの教育を維持しなければならない。高校は今や事実上すべての生徒が学ぶところとなり、一律にかつてのようなレベルの教育内容を課すことはできないが、その中で適性・能力を伸長させるコース分化が必要である。結局、大学や高校では競争原理を基本とせざるをえない。しかし、義務教育は国民の基礎教育の場であるから、どちらかといえば進度の遅い子供たちの指導に力を入れるべきであり、競争原理は抑制されるべきである。

読み書き計算が義務教育では大切だとしばしばいわれているが、日本では明治以来、修身、国語、算術に比重を置きつつ、歴史、地理、理科、図画、唱歌、裁縫があり、掃除や運動会なども学校の教育としてやってきた。これが日本の学校教育の特徴であり、そのよさもある。五日制の下では、地域に移せるものは移し、学校はなるべく従来よりも教科指導に時間を取ることを期待したいが、そうはいつでも日本の教育の伝統である教科外の活動をどれだけ減らせるかはむずかしい問題である。

(4) 一般的な教育と高度専門家の育成

日本ではかつては国民全体の教育にも高い水準の教育を課し、その中で学問への適性を示した人々が大学まで進んで高度な知識の担い手となるというシステムであった。今日の学力低下論にも、この従来型の発想が強い。日本では中小企業や商店を含む産業全体の働き手の平均的な能力が高く、それが日本の経済の成功につながったというわけである。しかし、このシステムはすべての国民を学問的適性という一つの尺度のみで選別する傾向があり、無理な学習を国民に強い、今や学校不適應の多くの問題を生んでいる。日本の中小企業の生産性が高いというのも思い込みにすぎない。

国の第一線の科学技術の水準と一般の子供の数学や理科の成績とはほとんど関係がない。アメリカでも、イギリスでも IEA の数学・理科の学力調査の結果は日本よりだいぶ低い。それでも先端科学技術の水準はどうか。米英の

一流大学のレベルはどうか。アメリカの一般公立小中学校の理数科の学力レベルは日本より低い。アメリカでは中学校以上では理数系科目は選択制が一般的のようである。それでも、アメリカの成人の科学リテラシーは日本より高いという調査があり(注13)、企業の生産性も低いとはいえないのである。

これからは我が国においても、一般的な教育の在り方と高度専門家育成の教育とは分けて考えざるをえない。もちろんその中間には連続的に多様な進路選択を準備しておくことも必要である。アメリカ始め多くの国々では、進度の遅い子供への補習教育だけでなく、小学校から優秀な子供への取り出し指導も行われる。

日本でも高等学校以後は学校の自由な競争と適性・能力に応じた取り出し指導が必要である。飛び級も大学と大学院の入学年齢に関しては平成14年度から一般的な制度に拡大された。これに対応して私立の中高等学校で校内の指導体制をそれに向けて整える動きも見られる。日本社会が変わりつつあることを感じるが、制度の活用を期待する。

なお、高度専門家の育成については、今後どのような分野でどのくらいの人材が必要となるのか、その需要にふさわしい養成と、社会での処遇の面の対策が必要である。

(5) 科学への敬遠感をなくす教育

日本の成人は科学技術に対する関心や科学技術概念の理解度が低いという調査結果(注13)がある。IEAの数学や理科の学力比較調査では、日本の小中学生は、高い得点を取るが、嫌いな生徒の割合が諸外国よりも高いという結果がある。両者には関係があるであろう。算数は小学校からあまり人気がないが、理科は小学校では好かれている。中学、高校と上がると嫌いな生徒がふえてくる。この傾向はいろいろな調査結果に共通して見られる(注14)が、その原因はやはり中学、高校では数学や理科が多くの生徒にとってはむずかしく、それが成人後の科学技術への敬遠感を生んでいると思う。逆に無理な一律の教育をしない欧米諸国の方が成人後も科学技術への関心を持ち続けているのである。

高度な内容で、授業時数をふやせば理数科はますます嫌われるであろう。昭和38年度から47年度までの10年間は、高校普通科ですべての生徒に物理、

化学、生物、地学を課していたが、それは当時の高校生でも無理があった。これからは、高校理科の選択必修科目においては、科学技術の意義、実生活との関連などを重視し、科学技術への興味関心を高めることが重要であり、平成15年度から実施される「理科基礎」や「理科総合A、B」ではその方向がとられていると思う。要は、社会に出ても科学技術に対する関心を持ち続け、健全な世論を形成できる人々を育てることに重点が置かれるべきである。

(6) 大学自らの改革を

大学生の学力低下への対策は大学が自らやるしかない。少子化の進行で入試などの関門はますます甘くなる可能性が高い。それを前提として新たな大学教育を考えるしかないであろう。遅れた学生の補習だけでなく、能力のある学生は取り出し指導を行うシステムをつくるようなことも検討すべきである。実際には今までも見込みのある学生は教員が目をかけて大学院への入試に向けて特訓をしたりしてきた。それを大学院進学コースの特設などシステムとしてやっていくようなことが考えられる。

教員についても、これからは教育職と研究職とを分けて教育面の充実に一層力を入れる必要がある。任期付き契約制として、双方を行き来することもよいであろう。教育職には教育に情熱を持った人材を採用するのがよい。

(7) 学力向上は新教育課程の趣旨を生かして

学力論争では昔から、①社会の要請か・個人の能力開発か、②測れる知識か・学習意欲か、③知識の系統性か・学習者の経験か、④国際標準か・国の独自性か、⑤知育か・人格形成か、⑥エリート養成か・普通教育か、⑦革新主義か・基礎基本か、といった対立する両極の考え方が出てくる。今回の学力低下論では概して、社会の要請や文化伝達型の知識注入を重視する学力観が強く感じられる。教科書は厚くすべし、ペーパーテストや暗記・暗唱・計算練習を重視、受験競争はよい試練といった主張である。こうした点で、今回の学力低下論は、詰め込み教育への批判が強かったこれまでの世論とは、一見、対極にあるように見える。しかし、これは社会の雰囲気の違いにすぎない。事実、学力低下論の人々の意見にも両論が散見される。両論については歴史上の教育論争において常に検討されてきたし、学力低下の懸念につい

ても五日制導入までに相当議論されてきた。

新指導要領では、時数削減と内容削減を求める世論の下で、基礎基本の精選に最大限の努力がなされた。指導事項や取り扱う教材は減ったが、応用性の高いものに精選されている。高等学校までを見通せば落ちてしまう内容は少ない。

文部省の教育課程行政は、戦後一貫して、知識も重視してきたし、表現力、思考力、問題解決の能力、学習への関心、意欲、態度を重視してきた。生きて働く力が望ましい学力だと考えられてきた。それを指して差別・選別の能力主義教育だと批判する人々も常にあるし、学力保障をしない態度主義学力観だと批判する人々もある。そして今再び「生きる力」が批判されている。

しかし要は偏りのない人間形成の教育が大切なのである。その意味において、各学校では、現在の状況にいたずらに動揺することなく、各学校の子供の実態をよく見て方針を決め、自らのカリキュラムを決めた以上は自信を持って教育実践に取り組んでほしいと願う。

平成 14 年 1 月に文部科学省が発した「学びのすすめ」については、発展的な指導だけが強調されて新聞報道され、そのように学校でも受け止められているきらいもあるが、「きめ細かな指導で、基礎・基本や自ら学び自ら考える力を身に付ける」が第一の強調点であることを確認しておきたい。

(注)

- (1) 二宮皓「学校週五日制の国際比較」学遊 1993・9, 第一法規
- (2) The Educational Information Network in the European Union "Pre-school and Primary Education in the European Union" (ISBN2-87116-217-4)
拙著「学校週五日制の諸課題」(財)学校教育研究所「学校教育研究所年報第 40 号 1996」
- (3) 厚生労働省「平成 13 年度就労条件総合調査」
- (4) 平成元年度から平成 6 年度までに月 1~2 回の五日制を試行した調査研究協力校
- (5) 藤田英典「教育改革」岩波新書 511, 岩波書店 1997・6
- (6) 「現代教育科学」1994・1 の特集「新学力観は知識否定の学力観か」など。
- (7) 天野郁夫「初・中等教育も弱体化に向かう」(「内外教育」1998・9・18「時評クォーター」) 時事通信)
- (8) 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄「分数ができない大学生」1999・6, 「小数ができ

- ない大学生」2000・3, 「算数ができない大学生」2001・4 いずれも東洋経済新報社発行
- (9) 加藤幸次・高浦勝義「学力低下論批判」黎明書房, 2001・8, 中野重人「学力低下論とゆとり教育」明治図書, 2002・1, 無藤隆「学力低下論への挑戦」ぎょうせい, 2002・4, 吉川成夫「本当の学力がつく「新しい算数」」小学館, 2002・9
 - (10) 市川伸一「学力低下論争」ちくま新書 359, 2002・8
 - (11) 文部省「教育課程実施状況に関する総合的調査研究(中学校)」(平成7,8年度)の結果(同一問題での昭和57,58年度との比較で理科に低下傾向が見られる。), ほかにも澤田利夫の2000年12月の小学生についての算数の調査など。
 - (12) IEA 数学・理科教育調査では1999年と1995年の中学生の勉強時間の比較が行われている(国立教育政策研究所「数学教育・理科教育の国際比較」ぎょうせい, 2001・4)
 - (13) 文部科学省科学技術政策研究所「科学技術に関する意識調査」2001年2~3月調査や全米科学財団「科学工学指標1998」(NSF "Science & Engineering Indicators 1998")
 - (14) 例えば, 国立教育研究所「理数に関する関心調査」平成8年3月